



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 中村 真次
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5902-7652

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,840	1.9	1,244	23.3	1,499	21.5	994	23.4
29年3月期第3四半期	33,223	△6.4	1,009	86.0	1,233	71.1	805	81.6

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 1,639百万円 (21.9%) 29年3月期第3四半期 1,344百万円 (244.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	368.10	—
29年3月期第3四半期	298.14	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	47,320	23,595	49.6	8,688.86
29年3月期	44,674	22,142	49.3	8,149.76

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 23,480百万円 29年3月期 22,026百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	1.3	1,250	5.8	1,500	2.4	1,040	2.4	384.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は38円48銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,725,758 株	29年3月期	2,725,758 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	23,437 株	29年3月期	22,992 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,702,581 株	29年3月期3Q	2,703,161 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業種見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期業績予想について)

平成29年6月29日開催の第145回定時株主総会において、株式併合議案及び単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を含む定款一部変更議案が承認可決されました。これにより、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。尚、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 38円48銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、株価の上昇、企業収益の改善により景気は緩やかな回復基調でしたが、海外経済への懸念や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と周辺事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が338億4千万円で前年同四半期比6億1千7百万円の増収（1.9%増）、営業利益は12億4千4百万円で前年同四半期比2億3千4百万円の増益（23.3%増）、経常利益は14億9千9百万円で前年同四半期比2億6千5百万円の増益（21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千4百万円で前年同四半期比1億8千8百万円の増益（23.4%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場規模の更なる縮小化の中で売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、新たな需要の開発に取り組み、また既存製品の拡販に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインキは、産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、新たな設備投資が少なく、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、106億7千8百万円で前年同四半期比9億5千万円の減収（8.2%減）、セグメント利益は3億4千7百万円で前年同四半期比2億1百万円の減益（36.7%減）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、食品・日用品包装向けの着色製品および機能製品、自動車向け、住宅関連向けの着色製品の受注が好調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、好調な国内外の需要に支えられ、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、166億8千7百万円で前年同四半期比17億6千万円の増収（11.8%増）、セグメント利益は16億5千3百万円で前年同四半期比4億8百万円の増益（32.8%増）となりました。

(加工品事業)

工業材料は、水処理用資材の販売が減少いたしました。太陽光発電用資材の需要が拡大し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

一軸延伸フィルムを含む包装資材および農業資材は、順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

土木資材は、当第3四半期より本格的に市場へ投入したグラウンドセルが好調に推移したものの、震災復興向け土木資材の工事減に伴う減販により、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、62億5千1百万円で前年同四半期比2億2百万円の減収（3.1%減）となりましたが、セグメント利益は売上構成の変化により、4億1千7百万円で前年同四半期比8千5百万円の増益（25.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、2億2千4百万円で前年同四半期比1千万円の増収（4.8%増）、セグメント利益は1億1千8百万円で前年同四半期比1千5百万円の増益（15.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は473億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億4千6百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億7千8百万円、受取手形及び売掛金の増加16億2千4百万円、たな卸資産の増加2億7千8百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加7億7千8百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は237億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加16億6千7百万円、短期借入金の増加7億8千万円、賞与引当金の減少3億4千5百万円、長期借入金の減少7億6千8百万円、繰延税金負債の増加3億5百万円及び退職給付に係る負債の減少2億8千3百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は235億9千5百万円となり前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加8億3千2百万円及びその他の包括利益累計額の増加6億6百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、現時点においては連結業績が順調に推移し、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想数値（平成29年8月7日発表）にほぼ達しております。しかし、通期連結業績予想数値が現時点において修正開示基準要件に満たしていないことと、また今後の経済情勢や当社グループを取りまく事業環境等を考慮し、前回発表数値を変更しておりません。今後、通期の連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700	1,421
受取手形及び売掛金	16,196	17,820
商品及び製品	3,581	3,710
仕掛品	1,501	1,497
原材料及び貯蔵品	1,860	2,013
繰延税金資産	284	175
その他	204	277
貸倒引当金	△50	△37
流動資産合計	25,279	26,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,464	6,386
機械装置及び運搬具(純額)	1,772	1,857
工具、器具及び備品(純額)	171	325
土地	3,597	3,601
リース資産(純額)	469	410
建設仮勘定	132	96
有形固定資産合計	12,608	12,678
無形固定資産		
リース資産	18	12
その他	291	497
無形固定資産合計	309	509
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	6,752
繰延税金資産	249	236
その他	315	321
貸倒引当金	△61	△58
投資その他の資産合計	6,477	7,252
固定資産合計	19,395	20,440
資産合計	44,674	47,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,951	11,619
短期借入金	3,150	3,930
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,130
リース債務	184	165
未払法人税等	282	194
賞与引当金	466	121
未払消費税等	192	134
未払費用	867	962
その他	698	863
流動負債合計	17,135	19,120
固定負債		
長期借入金	2,507	1,739
リース債務	341	292
繰延税金負債	1,073	1,378
役員退職慰労引当金	234	230
退職給付に係る負債	1,075	792
その他	164	171
固定負債合計	5,396	4,604
負債合計	22,532	23,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,526
利益剰余金	15,186	16,019
自己株式	△57	△59
株主資本合計	20,886	21,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	2,058
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△3	△22
退職給付に係る調整累計額	△361	△290
その他の包括利益累計額合計	1,140	1,747
非支配株主持分	115	114
純資産合計	22,142	23,595
負債純資産合計	44,674	47,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,223	33,840
売上原価	27,876	28,101
売上総利益	5,346	5,739
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,197	1,222
賞与	399	426
福利厚生費	288	302
減価償却費	167	146
賞与引当金繰入額	49	52
退職給付費用	102	100
通信交通費	234	243
荷造及び発送費	800	837
その他	1,098	1,162
販売費及び一般管理費合計	4,337	4,495
営業利益	1,009	1,244
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	141	159
出資分配金	68	41
その他	65	75
営業外収益合計	290	291
営業外費用		
支払利息	28	25
その他	37	11
営業外費用合計	65	36
経常利益	1,233	1,499
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	19
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除売却損	20	23
その他	—	0
特別損失合計	20	23
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,496
法人税、住民税及び事業税	272	322
法人税等調整額	117	141
法人税等合計	389	463
四半期純利益	825	1,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	994

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	825	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	551
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	△237	△18
退職給付に係る調整額	62	71
その他の包括利益合計	519	606
四半期包括利益	1,344	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328	1,601
非支配株主に係る四半期包括利益	16	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、事業環境の変化に対応し機能性を付した製品の販売に注力するための大幅な生産能力の増強及び新規投資を盛り込んだ経営計画「TOKYOink2020」に基づく投資を、第1四半期連結会計期間から本格的に実施することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を見直すことといたしました。その結果、生産設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却方法が当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,629	14,926	6,453	213	33,223	33,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	57	-	-	57	57
計	11,629	14,984	6,453	213	33,281	33,281
セグメント利益	548	1,244	331	102	2,227	2,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,227
全社費用(注)	△1,217
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,678	16,687	6,251	224	33,840	33,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	71	—	—	71	71
計	10,678	16,758	6,251	224	33,912	33,912
セグメント利益	347	1,653	417	118	2,535	2,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535
全社費用（注）	△1,291
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「インキ事業」で34百万円、「化成品事業」で48百万円、「加工品事業」で19百万円、「不動産賃貸事業」で0百万円、「全社費用」で7百万円増加しております。